

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,987	27.8	725	279.2	732	332.8	509	—
2021年3月期第2四半期	10,163	△16.0	191	△72.7	169	△73.4	△373	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 680百万円（—） 2021年3月期第2四半期 △213百万円（—）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	119.52	—
2021年3月期第2四半期	△87.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,454	22,234	60.9
2021年3月期	35,101	22,038	62.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,189百万円 2021年3月期 21,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	15.6	900	28.3	800	21.4	520	—	120.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月11日）公表致しました「2022年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,366,117株	2021年3月期	4,338,417株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	155,840株	2021年3月期	25,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,259,919株	2021年3月期2Q	4,294,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	6,968	53.7	6,127	60.3	840	13.7
海 外	6,019	46.3	4,035	39.7	1,983	49.2
北 米	2,297	17.7	1,423	14.0	874	61.5
アジア	3,298	25.4	2,388	23.5	909	38.1
中近東・ロシアCIS	4	0.0	3	0.0	1	26.1
その他	418	3.2	219	2.2	198	90.4
合 計	12,987	100.0	10,163	100.0	2,824	27.8

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染症と地球温暖化問題を契機とした世界社会の大変容が進む中、デジタルトランスフォーメーション（DX）の本格化、世界的な脱炭素政策（CN）の加速とこれに伴うエネルギー・資材価格の高騰、経済活動再開に伴うサプライチェーンの混乱、米中冷戦構造を軸とした地政学情勢の更なる激化など、激動する世界情勢の中でWithコロナ時代の経済回復が急速に進みました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、DXによるビジネスモデルの革新、本業を通じたSDGsや脱炭素など社会的課題への取り組み、資本政策を重視した経営への転換を進めると共に、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を基軸とした成長基盤づくりを進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、堅調な国内市場に加えて海外市場の回復が進み、前年同期比27.8%増の129億8千万円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比279.2%増の7億2千万円、経常利益は同332.8%増の7億3千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては黒字転換し、5億円とすることが出来ました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化計画に基づく堅調な公共工事執行を背景として販売が好調に推移し、前年同期比13.7%増の69億6千万円とすることが出来ました。

海外向け売上高は、主要市場で建機需要の回復が進み、前年同期比49.2%増の60億1千万円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資が続く中で建設機械需要も回復に転じ、前年同期比61.5%増の22億9千万円となりました。

アジア向け売上高は、タイ、ベトナム、韓国、中国に加えてインドネシアでも経済活動の回復が進み、前年同期比38.1%増の32億9千万円となりました。

中近東・ロシアCIS及びその他市場向け売上高は、中近東・ロシアCISで販売が停滞しましたものの、中南米、オセアニア、アフリカ向け販売が回復基調に推移し、前年同期比89.3%増の4億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 10,866	百万円 8,681	百万円 2,185	% 25.2
	営業利益	562	272	289	106.4
米 国	総売上高	2,323	1,435	887	61.8
	営業利益	133	△60	194	—
インドネシア	総売上高	2,430	1,370	1,060	77.3
	営業利益	134	2	132	—
中 国	総売上高	472	394	78	19.8
	営業利益	△34	△35	0	—
調 整 額	総売上高	△3,106	△1,719	△1,387	—
	営業利益	△70	12	△82	—
連 結	総売上高	12,987	10,163	2,824	27.8
	営業利益	725	191	534	279.2

#### 日本

国内向け販売が底堅く推移するとともに海外向け販売及び海外工場向け部品輸出が増加に転じ、総売上高は前年同期比25.2%増の108億6千万円、営業利益は同106.4%増の5億6千万円となりました。

#### 海外

米国では、好調な建設投資の下で建機需要が回復に転じ、総売上高は前年同期比61.8%増の23億2千万円、営業利益は黒字転換して1億3千万円となりました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が好調に推移するとともに、停滞していた国内販売が漸く回復に転じた結果、総売上高は前年同期比77.3%増の24億3千万円、営業利益は同55.1倍の1億3千万円となりました。

中国では、米中事業のデカップリング方針の下で北米向け輸出抑制と国内販売拡大を推進中で、総売上高は国内販売拡大により前年同期比19.8%増の4億7千万円としたものの、営業利益は3千万円の損失に留まりました。中国事業については今般3百万米ドルの資本増強を決定して財務基盤を安定させるとともに、グループ内の製品・部品事業拡大を加えた収益構造改革を進めて参ります。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、364億5千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が17億8千万円増加し、受取手形及び売掛金が2億5千万円減少、棚卸資産が3億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億3千万円増加し、242億5千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、121億9千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が7千万円増加、電子記録債務が10億9千万円増加、未払法人税等が1億2千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、126億8千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、15億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億9千万円増加、為替換算調整勘定が3億円増加し、その他投資有価証券評価差額金が1億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、222億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、60.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為に5ヵ年加速化計画、海外では米国、EUを中心に世界各国でインフラ投資やグリーン成長戦略による大型経済対策が進みますので、新型コロナ問題が一進一退を繰り返す中でも、世界の建設機械需要は底堅い回復軌道に回帰して行くものと期待されます。

一方、脱炭素に係る産業構造転換の副作用としてエネルギー・部材価格の構造的コスト上昇が進むと共に、急速な経済回復に伴うコンテナ運賃の高騰や半導体不足による製造部品の遅延など、製造原価上昇と生産計画変動による収益構造の下押し圧力が高まります。

このような世界情勢の大転換期の中で当社グループでは、販売価格改定とモノづくりの効率化による収益構造調整を急ぐとともに、DX、SDGs/ESG、資本政策を通じた経営の変革を進める一方、事業活動面では需要変化対応力の強化、米中分断に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革、アジア市場深耕と北米市場展開、新技術活用による次世代事業の開発、活力ある企業文化づくりなど、新たな事業環境における成長基盤を固めて参ります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,983,590	8,765,349
受取手形及び売掛金	7,959,111	7,706,768
商品及び製品	3,646,537	2,951,884
仕掛品	1,151,343	1,351,511
原材料及び貯蔵品	2,252,540	2,429,487
その他	934,664	1,054,913
貸倒引当金	△204	△24
流動資産合計	22,927,582	24,259,890
固定資産		
有形固定資産	6,725,762	6,838,182
無形固定資産	557,799	574,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,625,519	3,427,491
その他	1,264,337	1,354,688
投資その他の資産合計	4,889,857	4,782,179
固定資産合計	12,173,419	12,194,763
資産合計	35,101,001	36,454,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,165	1,813,374
電子記録債務	2,951,463	4,048,793
短期借入金	5,105,785	5,025,035
未払法人税等	173,071	297,478
引当金	154,973	167,041
その他	1,365,684	1,337,206
流動負債合計	11,488,144	12,688,929
固定負債		
長期借入金	428,001	420,560
退職給付に係る負債	156,043	175,657
その他	990,554	934,911
固定負債合計	1,574,598	1,531,128
負債合計	13,062,742	14,220,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,221,868	3,258,349
資本剰余金	6,467,811	6,504,292
利益剰余金	10,769,680	11,063,180
自己株式	△62,626	△403,632
株主資本合計	20,396,733	20,422,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,254	1,597,700
為替換算調整勘定	△124,237	176,846
退職給付に係る調整累計額	△7,417	△6,796
その他の包括利益累計額合計	1,600,599	1,767,750
非支配株主持分	40,925	44,655
純資産合計	22,038,259	22,234,595
負債純資産合計	35,101,001	36,454,653



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,163,237	12,987,242
売上原価	7,633,821	9,766,454
売上総利益	2,529,416	3,220,788
販売費及び一般管理費		
運搬費	161,594	198,690
給料及び賞与	1,001,171	1,057,446
技術研究費	374,159	394,252
その他	801,181	845,007
販売費及び一般管理費合計	2,338,106	2,495,396
営業利益	191,309	725,391
営業外収益		
受取利息	3,010	24,153
受取配当金	97,100	71,532
為替差益	—	1,003
その他	5,626	28,679
営業外収益合計	105,737	125,368
営業外費用		
支払利息	73,545	68,173
金融手数料	31,949	49,364
為替差損	15,925	—
その他	6,305	397
営業外費用合計	127,725	117,935
経常利益	169,321	732,825
特別利益		
固定資産売却益	20,452	1,111
投資有価証券売却益	—	7,191
特別利益合計	20,452	8,302
特別損失		
固定資産売却損	472	43
特別損失合計	472	43
税金等調整前四半期純利益	189,302	741,083
法人税等	563,122	231,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,820	510,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△168	944
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△373,651	509,139

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,820	510,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,435	△134,554
為替換算調整勘定	△105,198	303,869
退職給付に係る調整額	△397	621
その他の包括利益合計	159,838	169,936
四半期包括利益	△213,981	680,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,072	676,283
非支配株主に係る四半期包括利益	△908	3,735

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,302	741,083
減価償却費	311,387	326,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△178
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,420	12,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,962	12,476
受取利息及び受取配当金	△100,111	△95,685
支払利息	73,545	68,173
固定資産売却損益 (△は益)	△19,980	△1,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,293	322,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,187,382	437,036
前払費用の増減額 (△は増加)	△48,658	66,418
未収入金の増減額 (△は増加)	126,937	△80,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,265,525	1,119,526
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,818	△21,491
その他	△56,943	△147,278
小計	243,764	2,751,778
利息及び配当金の受取額	95,898	106,308
利息の支払額	△73,904	△41,035
法人税等の支払額	△272,208	△143,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	2,673,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	104	5
有形固定資産の取得による支出	△381,867	△119,130
有形固定資産の売却による収入	29,989	1,189
無形固定資産の取得による支出	△28,419	△16,028
投資有価証券の売却による収入	—	9,639
貸付けによる支出	△700	△1,500
貸付金の回収による収入	1,125	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,767	△124,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△103,476
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,636	△117,676
自己株式の取得による支出	△283	△341,006
配当金の支払額	△214,331	△215,639
その他	△58,707	△70,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,958	△848,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,394	80,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671,570	1,781,691
現金及び現金同等物の期首残高	6,682,986	6,847,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,011,416	8,628,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。